



運用実績

2018年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



基準価額※ 12,374円

※分配金控除後

純資産総額 133.4億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	-0.4%
3か月	-1.5%
6か月	-3.2%
1年	5.3%
3年	1.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 118.4%

設定来=2004年11月26日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-53円
株要要因	145円
為替要因	-176円
その他(信託報酬等)	-23円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

- 信託設定日 2004年11月26日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 1月、4月、7月、10月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2018年4月	60円
2018年1月	60円
2017年10月	60円
2017年7月	60円
2017年4月	60円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 5,830円

資産内容

2018年5月31日 現在

地域別配分			国別配分			通貨別配分		業種別配分	
地域	純資産比	内先物	国	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
北米	58.3%	-	アメリカ	55.3%	-	日本円	8.5%	銀行	11.3%
ヨーロッパ	27.0%	-	イギリス	9.5%	-	米国ドル	59.2%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.6%
アジア・オセアニア	11.8%	-	日本	7.6%	-	ユーロ	9.7%	ソフトウェア・サービス	8.8%
その他の地域	-	-	スイス	4.2%	-	イギリスポンド	9.9%	食品・飲料・タバコ	8.1%
その他の資産	2.9%	-	ドイツ	3.6%	-	その他の外貨	12.7%	資本財	6.9%
合計(※)	100.0%	-	その他の国	16.9%	-	・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。		その他の業種	51.4%
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。			その他の資産	2.9%	-	・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。		その他の資産	2.9%
ファンドが保有するマザーファンド比率	99.8%		合計(※)	100.0%	-				
マザーファンドの配当利回り*	3.2%		※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。						

*マザーファンドの配当利回り:一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2018年5月31日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%	1.7%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%	1.4%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.6%	2.1%
MASTERCARD INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%	0.5%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%	2.8%
CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%	2.9%
AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%	2.7%
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%	5.2%
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%	3.9%
HOME DEPOT	アメリカ	小売	1.5%	2.1%
合計			22.0%	-

組入銘柄数: 115銘柄

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
◆ 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。
◆ 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
◆ 各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたってはノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。*
※当方は、1月および7月の決算時に行いません。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成16年11月26日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- ご換金価額 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2018年5月31日現在

	組入銘柄	国	業種	銘柄解説	組入比率(%)	配当利回り(%)
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。	3.3%	1.7%
2	APPLE INC アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	パソコンメーカー。パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンライン・ストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。	3.2%	1.4%
3	JPMORGAN CHASE & CO JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	国際的金融サービス会社およびリテール銀行。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。企業、機関、個人を対象にサービスを提供する。	2.6%	2.1%
4	MASTERCARD INC マスターカード	アメリカ	ソフトウェア・サービス	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。	2.5%	0.5%
5	JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセトアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開する。	2.1%	2.8%
6	CISCO SYSTEMS シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	データ・ネットワーク製品メーカー。インターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。これら製品とその運営に関するサービスも手掛ける。	1.8%	2.9%
7	AMGEN INC アムジェン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	独立系のバイオ医薬品メーカー。重病を対象とする治療薬の発見、開発、製造、販売を手掛ける。治療法のほか、細胞生物学と分子生物学に基礎を置いた新薬の開発に注力する。	1.7%	2.7%
8	GLAXOSMITHKLINE PLC グラクソ・スミスクライン	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	リサーチを基盤とする製薬会社。ワクチン、処方薬、市販薬、ヘルスケア関連消費者向け製品を開発、製造、販売する。感染症、うつ病、皮膚病、喘息、心臓および循環器系疾患、がんの治療用医薬品を提供する。	1.6%	5.2%
9	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE) ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医薬品・診断機器製造会社。心血管疾患、感染症、自己免疫疾患、呼吸器疾患、皮膚病、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの疾病を対象とする処方薬を開発、製造する。	1.6%	3.9%
10	HOME DEPOT ホーム・デポ	アメリカ	小売	ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、中国、メキシコで事業を展開。	1.5%	2.1%

・国名は原則発行国で区分しております。

・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。

(出所) Bloombergのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 米国:株式市場は上旬、米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると見られたことなどから上昇しました。中旬には、米国の経済指標が底堅さを示した一方、長期金利の上昇や米中貿易交渉の不透明感などが警戒され、市場は横ばい圏での推移となりました。下旬には、イタリアなど欧州政治リスクへの懸念などから下落する場面もありましたが、市場は月間で上昇しました。

○ 欧州:株式市場は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の見直しを慎重に進めるとの見方などからユーロ安・ドル高が進行する中、中旬までは輸出関連株を中心に上昇しました。しかし下旬には、5月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を下回ったことやイタリアなど欧州政治の先行き不透明感が強まったことなどを背景に市場は下落傾向に転じ、月間では小幅な上昇にとどまりました。

○ アジア地域:東京株式市場は中旬までは米株高や米長期金利の上昇を受けたドル高・円安の進行などを背景に上昇基調となりました。しかし下旬には、米朝首脳会談の延期の可能性や欧州政治リスクへの懸念などから市場は下落に転じ、月間では下落となりました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式は月半ばにかけて米株高などを背景に上昇しましたが、月後半には朝鮮半島情勢や米中貿易交渉を巡る懸念などから下落に転じ、月間ではほぼ変わらずとなりました。

○ 為替:ドル・円レートは、米長期金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識され、中旬までは上昇(円安)しました。しかし月末にかけては、朝鮮半島情勢への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まる中、下落(円高)に転じました。月末のドル・円レートは108円70銭と、月間で65銭のドル安・円高となりました。月末のユーロ・円レートは126円73銭と、月間では5円66銭のユーロ安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-0.43%となりました。主な要因は、為替市場で主要通貨に対して円高になったことに加え、保有しているフランスの金融株や英国の電気通信サービス株などの値下がりです。

○ 月間の主な売買:配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、オランダの金融株や資本財・サービス株などを買い付けた一方、スイスのヘルスケア株やルクセンブルグの一般消費財・サービス株などを売却しました。また、日本の資本財・サービス株で一部入れ替えを行ないました。

今後の運用方針(2018年6月5日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、労働市場の改善が続く中、消費の下支えもあり底堅い成長を継続しています。減税策や2019年度までの歳出を積み増す予算関連法による景気押し上げ効果も想定され、FRB(米連邦準備制度理事会)は5月には政策金利を据え置きましたが、緩やかなペースでの利上げを継続すると見込まれます。また、トランプ政権が保護主義的な通商政策に傾いており、その影響を含め、注意する必要があると見られます。

○ 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。

○ 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

○ 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率はおおむね各地域の先進国市場の時価総額比に準じた比率とします。

○ 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。

○ ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界好配当株投信(年4回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。